

管内経済情勢報告

令和3年8月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、前年の新型コロナウイルス感染症による外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから、百貨店・スーパー、ドラッグストア、新車・中古車販売台数や家電販売額は、前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
観光	厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	➡
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きが続いている	感染症の影響により、弱い動きが続いている	➡
設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	↗
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「下降」超幅が縮小している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられるほか、衣料品などが前年の不要不急の買い物を控える動きの高まりにより落ち込んだ反動増などから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増のほか、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年の外出自粛の高まりなどにより落ち込んだ反動増などから、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから、前年を上回っている。家電販売額は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増のほか、巣ごもり需要や在宅勤務の増加などから、テレビやパソコンなどが堅調に推移し、前年を上回っている。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 4-6月期は、5月は緊急事態宣言以降、不要不急の買物を控える動きから衣料品が悪くなり、6月は緊急事態宣言により大型商業施設の一部施設が土日休業ということもあり多少悪いものの、1-3月期と比較すると、大きく変わらず概ね横ばい。一昨年と比較すると衣料品などは下回る。(百貨店・スーパー)
- 4-6月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言で外出自粛が鮮明となった前年同期の反動で前年を上回っているが、一昨年と比較すると90%程度。前期比較では同程度。住宅立地は、引き続き外出を控える巣ごもり需要から一昨年を上回る店舗もある。(コンビニエンスストア)
- 1-3月期と比較すると、4-6月期は多少良いが概ね変わらない。5月は、昨年は県独自の緊急事態宣言があり外出自粛が高まったことから、その反動で増加しているほか、新規出店効果もあり前年を上回る。一昨年と比較した場合、既存店ベースでは、インバウンドを対象としていた店舗の売上減少から下回る。(ドラッグストア)
- 4-6月期については、昨年4、5月は新型コロナの影響で生産がストップし生産台数が落ちたこともあり、今年はその反動で大きく伸びていると思われる。6月以降は、半導体不足の影響から前年を下回る動きとなる可能性がある。(自動車販売団体)
- 1-3月期と比較し、4-6月期は横ばい。売れ筋としては、エアコン、パソコンが良く売れている。お家時間を充実させる動きからTVもよく売れている。6月は、前年の特別定額給付金の影響で売上げが大きく伸びたことなどから、下振れする可能性はある。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている」

入域観光客数は、外国客が、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから前年を上回っているものの、感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。ホテルの客室稼働率、客室単価は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから前年を上回っているものの、感染症の影響により、依然として厳しい水準にある。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている。

- 6月は、県外からの修学旅行の予約が入っていたが、5月に緊急事態宣言が発出された影響により、ほとんどキャンセルとなってしまった。(陸運)
- 5月下旬頃に発出された緊急事態宣言の影響により、6月以降の予約にキャンセルが発生している。トップシーズンである夏場以外は、修学旅行がメインとなるため、6月もその予約は入っていたが、ほとんどキャンセルとなってしまった。(宿泊)
- まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の影響も大きいと思うが、それ以上に沖縄県内の感染状況の深刻さが報道されるたびにキャンセルが発生している。(宿泊)
- 6月は、関西方面から多くの中学生が修学旅行に訪れるが、それらもほとんどキャンセル・後ずれとなってしまった。修学旅行等の団体旅行は、観光施設や観光バス等へも需要が波及するので、沖縄観光全体としてダメージは大きい。(旅行)
- 7月上旬に緊急事態宣言の延長が発表された後、キャンセルはそれほど出ていないが、延長発表前に想定していた予約の伸びは期待できないため、提供座席数については、7月8月は落とさざるを得ない(減便)と思っている。(他運輸)
- 7月以降は、例年であれば夏場に向けて4~5月よりも売上が上昇してくるところである。緊急事態宣言の延長が発表された後、7月は多数のキャンセルが出ているが、その分新規の予約も入ってきている状況である。ただ、延長がなければ、もっと増えていたかと思う。家族客のキャンセルが多い。8月についてはキャンセルはほとんど出ていないが、予約の増加は失速している。(レンタカー)
- 緊急事態宣言の延長が発表された後、7月の予約がだいぶキャンセルになってしまった。8月は新規予約が鈍化している。ただ、意外に直前で盛り返すこともあるので、そこに期待している。(宿泊)
- オリンピックの影響については、都心で密を避ける人が増えて、沖縄のような観光地に来る人が増えるのではないかと見て、プラスに働くのではないかと予想している。(宿泊)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きが続いている」

有効求人倍率（季節調整値）は、横ばいで推移している。新規求人数は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ反動などから、医療・福祉、宿泊・飲食サービスで前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

- 6月の求人動向は、足下で東京都他への緊急事態宣言が解除されたことや、一方で、沖縄県では緊急事態宣言が継続されていることを踏まえると、5月と同水準、もしくは下振れるのではないかと予測している。（行政機関）
- 4月にGWで観光客が増えたこともあり、このまま夏場を迎えられるのではという期待感から、一時的に宿泊業等の求人が増えたが、その後、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出に伴い、6月以降、求人数は再び減少傾向にある。（求人誌出版）
- バス運転手は仕事がないため、雇用調整助成金を活用している。一方で、ハローワークや求人広告を出して、新規募集もしている。新型コロナが落ち着き、観光需要が戻ってきた時に、人手を確保するためである。（陸運）
- 加盟店の人手不足感は弱まっている。以前は、新店舗出店の際にも人手を確保するのが厳しかったが、コロナ禍になってからは、求人を出すと応募がある。（コンビニエンスストア）

■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を7.4%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では前年度を17.2%上回る見込みとなっている。

- 前年度に製造機械の新規導入を行ったため、反動減により、減少見込みである。（他製造）
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しており、前年度の反動減により、減少見込みである。（情報通信）

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲26.0%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では89.5%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「下降」超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（3年度6月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「弱含んでいる」

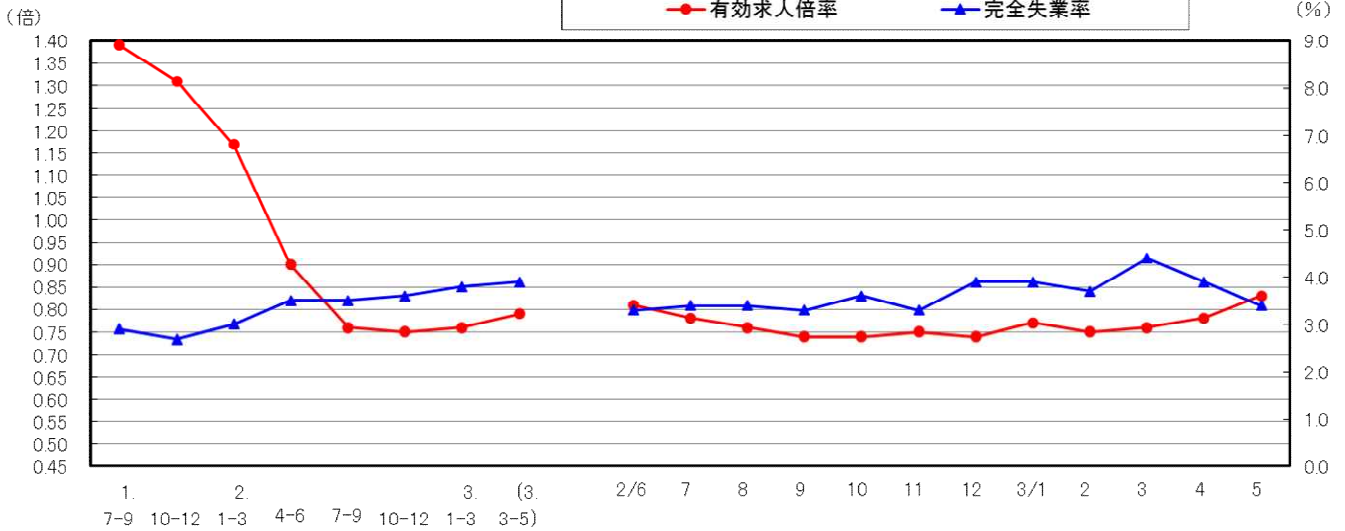
- 食料品に動きがみられるものの、感染症の影響により、窯業・土石及び金属製品は前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。

參考資料

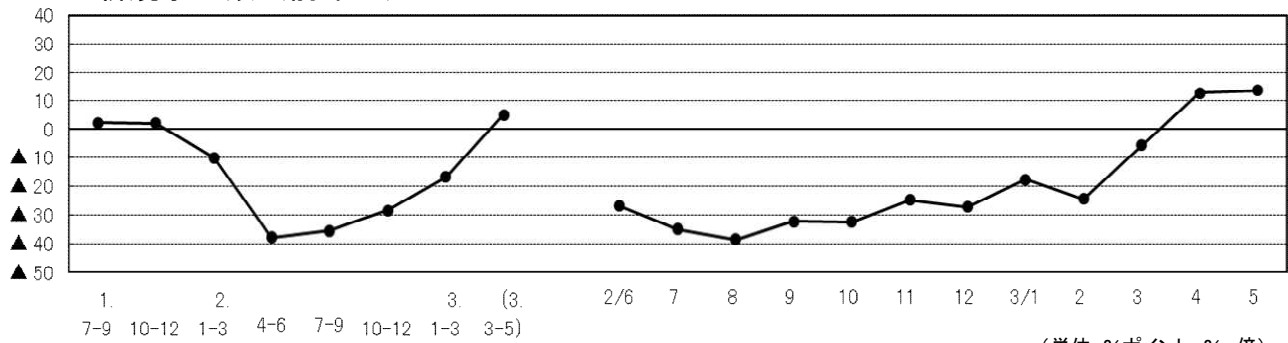
3. 雇用情勢 … 感染症の影響により、弱い動きが続いている

有効求人倍率(季節調整値)は、横ばいで推移している。新規求人数は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ反動などから、医療・福祉、宿泊・飲食サービスで前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数(前年比)



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)	
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比	
30年	1.31	0.09	3.6	▲4.0	3.4	—	▲5.1	▲12.0	
元年	1.34	0.03	3.3	1.5	2.7	—	1.8	11.5	
2年	0.90	▲0.44	▲27.2	▲0.8	3.3	—	36.5	▲10.6	
2.	4~6	0.90	▲37.8	1.7	3.5	—	13.1	▲20.4	
	7~9	0.76	▲35.4	▲3.1	3.5	—	58.3	▲11.7	
	10~12	0.75	▲28.5	▲1.9	3.6	—	70.3	▲11.2	
3.	1~3	0.76	▲16.8	8.4	3.8	—	55.5	▲16.8	
	(3. 3~5)	0.79	5.1	3.7	3.9	—	37.0	—	
2.	12	0.74	▲27.3	▲6.1	3.4	3.9	66.4	▲9.9	
	3.	1	0.77	▲17.7	▲1.0	3.6	3.9	59.6	▲21.5
		2	0.75	▲24.5	13.5	3.7	3.7	56.8	▲19.1
		3	0.76	▲5.5	11.5	4.4	4.4	50.2	▲9.3
		4	0.78	12.7	6.3	3.7	3.9	44.9	4.0
5	0.83	0.05	13.6	▲8.6	3.6	3.4	18.8	—	

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員:厚生労働省、沖縄労働局

完全失業率:総務省、沖縄県 所定外労働時間:沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 3年度は前年度を上回る見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

3年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(3年4~6月期)で見ると、全産業で前年度を17.0%上回る見込み(電気・ガス・水道を除くと1.9%下回る見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を7.4%下回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では前年度を17.2%上回る見込みとなっている。

		fl	.	£
		fl (" £		%+ " S
		fl %&" £		· %' -
		fl ' (" £		· + " (
	...	fl & ", £		%+ " &
	...	fl , + " S £		· * - " *
	...	fl %&" ' £		· ') " (
	...	fl + (" - £		' " +
	...	fl %&" ' " (£		S" S
	...	fl & " " £		' " S
	...	fl - + " + £		·) %' '

		fl	.	£
		fl (" £		%+ " *
		fl ' (" £		· * " '
		fl & ", £		%+ " -

fl £ ' % '

5. 企業収益 … 3年度は増益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(3年4～6月期)で見ると、3年度は、全産業で78.3%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲26.0%の減益見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、建設で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では89.5%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

	3年度	
全産業	(7.6)	78.3
製造業	(8.7)	▲ 26.0
非製造業	(7.4)	89.5
建設業	(3.1)	▲ 3.4
情報通信業	(1.0)	▲ 1.2
運輸業、郵便業	(29.1)	—
卸売業、小売業	(11.3)	9.4
不動産業、物品賃貸業	(12.0)	—
サービス業	—	—

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	3年度	
全産業	(▲1.0)	24.4
製造業	(8.7)	▲ 26.0
非製造業	(▲2.3)	26.7

(注) 1. ()書きは前回調査(3年1～3月期)結果。

2. 赤字縮小を「—」と表示。